

平成24事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本学の平成24事業年度財務諸表につきましては、平成25年6月17日の役員会を経て同月20日の経営協議会にて審議・了承・決定されたもので、平成25年9月24日に文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表します。

この財務諸表は、企業会計原則に基づき国立大学法人固有の会計処理を施した『国立大学法人会計基準』等に基づき作成しています。

2. 決算の概要

（財政状態：貸借対照表関係）

貸借対照表

[平成25年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	24年度	23年度	増減	勘定科目等	24年度	23年度	増減
資産の部	2,384	2,369	15	負債の部	1,191	1,190	1
【固定資産】	2,105	2,109	▲4	借入金	384	422	▲38
土地	710	709	1	未払金	130	101	29
建物等	882	866	16	リース債務	33	52	▲19
工具器具備品等	212	238	▲26	寄附金債務	100	96	4
図書等	231	232	▲1	資産見返負債	474	438	36
無形固定資産	6	6	0	その他負債	70	79	▲9
投資その他の資産	62	56	6				
				純資産の部	1,192	1,179	13
【流動資産】	278	260	18	資本金	725	726	▲1
現金及び預金	186	170	16	資本剰余金	385	390	▲5
有価証券等	7	10	▲3	利益剰余金	80	63	17
その他流動資産	85	79	6	その他純資産	0	0	0
資産合計	2,384	2,369	15	負債・純資産合計	2,384	2,369	15

本学の財政状態につきましては、資産の総額は2,384億円であり、うち固定資産は2,105億円及び流動資産は278億円となっています。当期において、総合研究棟（地域環境系）、動物実験施設などの新営工事による建物等の増加に対し、研究設備等の減価償却が進行し減少したこと、融合型先端医学研究拠点施設の新営工事が始まり建設仮勘定が増加したこと、未払金及び未収入金の増加により現預金が増加したことにより、資産総額は対前年度15億円の増加となっています。

負債の総額は、1,191億円であり、当期において、財政融資資金を返済したこと及びファイ

ナンスリースの支払い等により減少しましたが、資産の増加により資産見返負債が増加したこと、未払金が増加したことにより、負債総額は対前年度1億円の増加となっています。

純資産の総額は、1,192億円であり、資産の減価償却の進行による減少がありましたが、当期の利益により対前年度13億円の増加となっています。

なお、利益剰余金の内訳は、当期以前の前中期目標期間繰越積立金35億円、現金の裏付けのない積立金23億円、当期末処分利益が19億円となっています。当期末処分利益のうち、現金の裏付けのある目的積立金として申請する金額は約1億円となっています。

(運営状況：損益計算書関係)

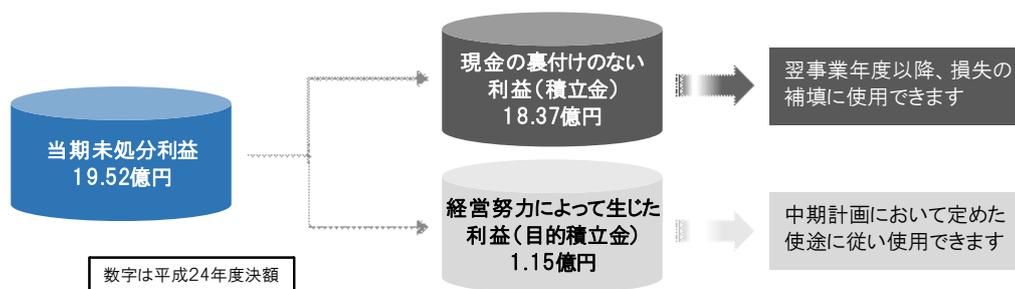
損益計算書

[平成24年4月1日～平成25年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	24年度	23年度	増減	勘定科目等	24年度	23年度	増減
経常費用	897	901	▲4	経常収益	916	912	4
教育・研究等経費	165	159	6	運営費交付金収益	292	320	▲28
診療経費	199	199	0	学生納付金収益	83	85	▲2
受託研究等経費	70	79	▲9	附属病院収益	325	299	26
人件費	427	428	▲1	受託研究等収益	70	79	▲9
一般管理費	24	25	▲1	資産見返負債戻入	49	44	5
その他財務費用等	8	9	▲1	その他	94	83	11
臨時損失 ※	1	2	▲1	臨時利益	1	1	0
当期総利益	19	10	9	目的積立金取崩額	—	—	—
合計	918	913	5	合計	918	913	5

※ 平成23年度当期総利益（未処分利益）の内訳



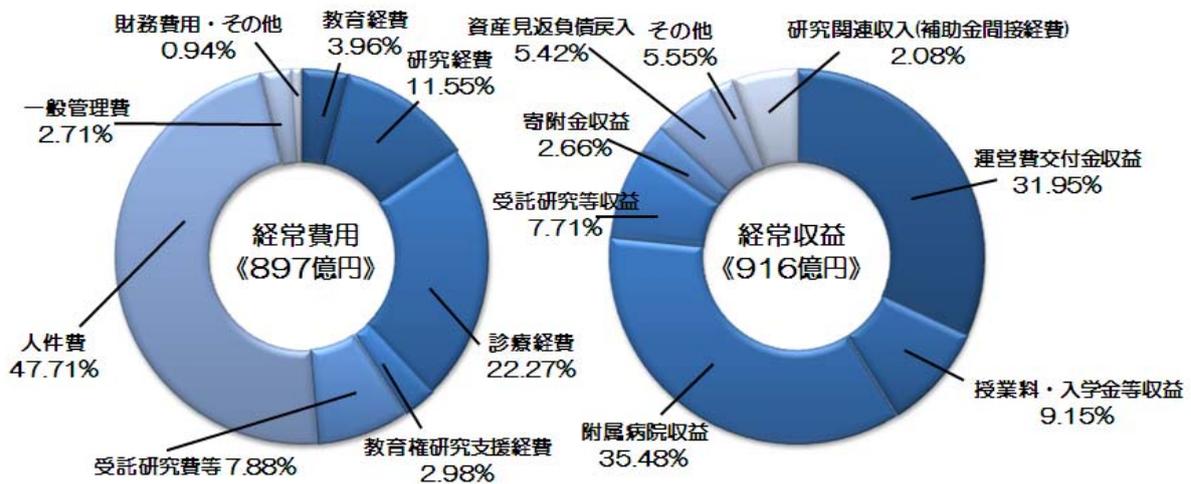
本学の運営状況につきましては、経常費用の総額が897億円、経常収益の総額が916億円であり、経常利益に臨時損失及び臨時利益を含めた当期総利益は19億円となっています。

経常費用の構成比率としては、人件費が47.71%、教育経費が3.96%、研究経費が11.55%、診療経費が22.27%、教育研究支援経費が2.98%、受託研究費等などが7.88%、一般管理費が2.71%、財政融資資金からの借入金利息などの財務費用が0.94%となっています。当期において、政府補助金の獲得に努め、教育分野では大学改革推進等補助金(博士課程教育リーディングプログラム)、研究分野では国際研究拠点形成促進事業費補助金、研究拠点形成費等補助金、医療施設運営費等補助金及び研究開発施設共用等促進費補助金等の受入額が増加し教育研究経費

が増加しましたが、受託研究等の受入額が減少し受託研究費が減少したため、経常費用は対前年度4億円の減少となっています。

また、経常収益の構成比率としては、運営費交付金収益が31.95%、学生納付金（授業料・入学料等収益）や附属病院収益などの自己収入が44.63%、受託研究等収益、寄附金収益及び補助金間接経費などの外部資金が12.45%、資産見返負債戻入が5.42%、その他が5.55%となっています。当期において、運営費交付金収益が給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減額及び大学改革促進計数、固定資産の取得による資産見返負債への振替による運営費交付金収益が減少しました。しかし、外来患者数の増加、外来化学療法及びMRI装置の検査件数の増加、手術件数の増加等による附属病院収益の増加したことなどにより、経常収益は対前年度4億円の増加となっています。

※経常費用・経常収益の構成内訳



3. おわりに

第2期中期目標期間の3年目を迎え、国から交付される運営費交付金の継続的な削減により、大学経営を取り巻く環境は益々厳しいものとなっています。

このような状況のなか、学内予算の配分を見直し全学共通の財源を捻出するなどの効率化を図り、事業をより効果的に行うよう取り組んできました。

今後も他大学をはじめとする外部との連携強化、大学運営の更なる業務改革、コスト縮減及び外部資金の獲得に努めてまいります。また、中長期的な財務戦略の構築、健全かつ透明性の高い大学運営、並びに教育・研究・診療の質の向上を目指してまいりますので、今後ともご指導、ご支援賜りますようお願いいたします。

国立大学法人 名古屋大学